

住民税・軽自動車税のマルチペイメントネットワークを利用した収納について

1. マルチペイメントネットワークを利用した納税方法の導入

金融機関窓口のほか、ATM、携帯電話、パソコン等の多様な方法により納税ができるようにするため、平成 22 年度から住民税・軽自動車税について、マルチペイメントネットワーク（以下「MPN」という。）を利用した納税方法を実施する。

2. 導入の背景と利点

現在、口座振替を除く住民税の納税は、納付書により区や金融機関の窓口で平日昼間に出向いて行う以外に方法がなく、時間的な制約が伴っている。MPN（及びコンビニエンスストア収納）を利用することでこれらの不便の解消を図る。合わせて、軽自動車税でも、MPN を実施する（コンビニエンスストア収納は実施済み）。

MPN を実施すると、納付情報の消込（納付済みの入力を済ませること）までの期間を 7～10 日間程度短縮でき、不要の督促状・催告書の発送を減らせる利点もある。

3. 制度の概要

MPN は、日本 MPN 推進協議会及び日本 MPN 運営機構が運営する、各種決済に係わる情報を伝送するためのネットワークである。

MPN を利用した収納を実現するため、専用の通信サーバを設置する。文京区では、専用通信サーバを運営するアプリケーション・サービス・プロバイダー（以下「ASP 事業者」という。）を活用する。

ASP 事業者の通信サーバに賦課情報を登録し、MPN を通じて各金融機関とオンラインで結び、下記 5 の個人情報を利用させると共に、納付情報を入手する。

4. マルチペイメントネットワーク利用による情報の流れ(別紙1参照)

- (1) 税務課が、基幹システムから賦課情報をフロッピーディスク等に取り出し、LGWAN（※）と結んだ専用パソコンから通信サーバに登録（図中①）。同時に納税義務者に納付書を郵送（図中②）。

※総合行政ネットワーク（Local Government Wide Area Network）。

自治体及び接続を了承された民間事業者のみが使用できるネットワーク。インターネットとは別回線で、セキュリティが高い。政府のミレニアムプロジェクトにおいて、地方公共団体における電子政府の基盤と位置付けられている。

- (2) 納付書を受け取った納税義務者がインターネット等から納付する際（図中③）、金融機関は、MPN を通じて通信サーバに賦課情報を照会し、また納付情報を送信（図中④）。通信サーバで消込処理（図中⑤）。
- (3) 税務課が通信サーバに照会し、納付情報を取得（図中⑥）。その情報をフロッピーディスク等で基幹システムに取り込み、消込（図中⑦）。

5. 業務で扱う個人情報

(1) MPN に登録する個人情報等

氏名（漢字とフリガナ）、金額、税目、賦課年度、期別、
確認番号、納付番号、納付区分

(2) 納付書の件数(除:口座振替)

ア 特別区民税・都民税（普通徴収分）
約 150,000 件（約 37,500 人×4 期分に相当）

イ 軽自動車税
約 19,000 件

(3) 利用見込件数（ATM,携帯電話,パソコン利用分）

ア 特別区民税・都民税（普通徴収分） 7,500 件程度

イ 軽自動車税 600 件程度

(4) 利用可能金融機関

ATM 利用・・・都市銀行の一部、ゆうちょ銀行
携帯電話、パソコン利用・・・都市銀行、ゆうちょ銀行、地方銀行、信用金庫等
ほとんどの金融機関が対応済

6. ASP 事業者の選定

プライバシーマーク又は ISMS/ISO27001 を取得している事業者の中から選定する。

※プライバシーマーク・・・適正な個人情報保護措置を講じている事業者に対して、
付与されるもの。

※ISMS/ISO27001・・・情報の取り扱いの安全性が高度に保持されていると認定
された事業者に付与されるもの。

7. 個人情報の保護

ASP 事業者との委託契約書に記載。

8. 実施予定日

平成 22 年 4 月 1 日

9. 区民への周知

22 年度分税額通知書発送時に個別周知（封筒に記載等）。区報・ホームページで広報

10. 個人情報保護条例上の取扱い

各金融機関が、区が通信サーバに登録した情報を MPN を通して読み取り、さらに納付
によって同サーバのデータを更新（消込）する。この仕組みが、文京区個人情報の保護
に関する条例第 15 条の 3 に定める「外部結合による個人情報の提供」に該当する。

マルチペイメントネットワーク利用による情報の流れ

MPN・・・日本MPN推進協議会及び日本MPN運営機構が運営する、各種決済を伝送するためのネットワーク

LGWAN・・・自治体及び接続を了承された民間事業者のみが利用できるネットワーク。インターネットとは別回線で、セキュリティが高い。政府のミレニアムプロジェクトにおいて、地方公共団体における電子政府の基盤と位置付けられている。

